

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H23.4.22 第177回国会第16号

4月22日（金）第16回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案（内閣提出第57号）

- ・野田財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・野田財務大臣、五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小野寺 五 典君（自民）

- ・被災者の所得が安定しない中で、所得税減税措置だけでは十分ではないと思うがいかがか。また、所得税だけでなく地方税についても同様に減税措置を講ずるのか。
- ・被災地の金融機関の被害状況について野田財務大臣の認識を伺いたい。また、被災地の地域金融機関及び信用金庫に対する金融支援策について伺いたい。
- ・被災地の中小企業者に対するセーフティネット保証制度拡充の可能性及び内容について伺いたい。
- ・消費税率引上げに対する議論の状況について伺いたい。

### 小 里 泰 弘君（自民）

- ・自由民主党が掲げた「東日本巨大地震・津波災害及び原発事故対策に関する緊急提言」をどのように実行していくのか野田財務大臣に伺いたい。
- ・震災に対する政府の対応の指揮系統を伺いたい。また、財政特例措置に対する野田財務大臣の意気込みを伺いたい。
- ・自由民主党緊急提言の中で本法律案では措置されていない各項目について今後の対応を伺いたい。

### 山 本 幸 三君（自民）

- ・本法律案の附則第12条は現在審査中の税制改正法案の成立を前提としたものであり、立法府を冒瀆するものではないか。
- ・持続可能な財政には名目成長率が重要であり、その観点からもデフレの克服が不可欠だと考えるが、野田財

務大臣の認識を伺いたい。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・被災した中小企業者の再建支援のために、既往債務の免除や猶予に応じるよう金融庁は金融機関を指導すべきではないか。
- ・揮発油税等のトリガー条項の適用を停止するならば、別途ガソリン価格安定化のための措置を講じる必要があるのではないか。
- ・東日本大震災の被害を受けた納税者に係る国税庁の通達の趣旨を伺いたい。

### 竹 内 讓君（公明）

- ・暫定税率廃止の代替措置として導入された揮発油税等のトリガー条項を凍結することの是非について伺いたい。
- ・平成23年度補正予算の財源として基礎年金国庫負担財源が転用されることの是非について伺いたい。
- ・米国においては事業収入を担保として発行されるレベニュー債が活用されているが、我が国における研究の有無及び今後の活用の可能性について伺いたい。

### 岡 田 康 裕君（民主）

- ・阪神・淡路大震災の際に講じられた税制特例措置の効果について伺いたい。
- ・雑損控除の特例の対象となる家財の範囲について伺いたい。
- ・揮発油税等のトリガー条項が凍結に至った最も大きな理由について伺いたい。